



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文 TEL 072-949-5381
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,186	23.3	2,259	44.8	2,248	29.7	1,558	114.4
2022年3月期	31,783	4.2	1,560	15.0	1,734	27.1	726	△2.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,979百万円 (1.9%) 2022年3月期 1,942百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.98	—	8.4	5.7	5.8
2022年3月期	40.16	—	4.2	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △83百万円 2022年3月期 △121百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,614	22,256	45.9	1,053.16
2022年3月期	37,410	20,562	48.3	998.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,097百万円 2022年3月期 18,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△540	△1,498	1,824	2,846
2022年3月期	1,044	△1,325	△762	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	253	34.9	1.5
2023年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	290	18.6	1.6
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.3	1,000	△26.5	1,000	△38.5	600	△34.2	33.09
通期	40,000	2.1	2,100	△7.1	2,100	△6.6	1,200	△23.0	66.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	18,373,974株	2022年3月期	18,373,974株
2023年3月期	240,939株	2022年3月期	268,739株
2023年3月期	18,122,343株	2022年3月期	18,095,797株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,676	12.8	300	83.3	843	15.6	761	67.9
2022年3月期	20,105	△3.2	163	△34.3	730	14.8	453	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	42.02	—
2022年3月期	25.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,608	13,758	48.1	758.73
2022年3月期	26,037	13,671	52.5	755.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,758百万円 2022年3月期 13,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2023年6月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界経済は、各国での新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化により、緩やかに回復に向かう動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレ、為替の変動など、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループは2022年6月に、10年後のビジョンを「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献」することとし、その具体的な施策として「ゼラチンの汎用品から付加価値の高いコラーゲンペプチドへのシフトを進め、成長が見込める市場に経営資源を重点配分し、高収益企業に生まれ変わる」とする事業戦略を発表しました。

この事業戦略の下、フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズの各領域にて、お客様の旺盛な需要に応えるべく製品の安定供給に努めると共に、適正価格への改定に取り組みました。ヘルスサポートにおいては、一般消費者向けコラーゲン健康食品のリブランディング並びにマスメディアを活用した広告宣伝の強化により、拡販に努めました。また、2022年12月には、バイオメディカル製品の研究開発・生産機能ならびに全事業部門の研究・開発機能を集約し、全社の成長ドライバーとなる技術や製品の創出を図るための新研究開発・製造棟「みらい館」を竣工しました。2023年2月には、いつまでも心身共に健康であるための生き方を提案する「フレイルFREE Project（ずっと私らしく、若々しく）」を立ち上げ、啓発活動に取り組みました。

以上の結果、各領域での売上伸長により、売上高は39,186百万円（前年同期比23.3%増加）となりました。営業利益は海外での売上伸長等により2,259百万円（前年同期比44.8%増加）、経常利益は2,248百万円（前年同期比29.7%増加）となり、また特別利益として投資有価証券売却益616百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,558百万円（前年同期比114.4%増加）となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、日本及び北米地域で販売が引き続き好調であったことにより全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客のグミキャンディー販売が引き続き好調なことから、売上高が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、外食産業向けの需要が回復し、業務用スープ・調味料用途や業務用小分け製品の販売が増加しました。加えてコンビニエンスストア向け総菜用途への売上高が増加しました。

海外では、北米地域において食品用途の需要が堅調で売上高が増加しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は15,370百万円（前年同期比22.9%増加）となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートにおいては、カプセル用ゼラチン及びコラーゲンペプチドの販売が伸長し、全体の売上高は増加しました。

日本では、引き続きカプセル用ゼラチンの売上高が増加したことに加えて、インバウンド需要回復の期待から、美容コラーゲンペプチドの売上高が増加しました。また、一般消費者向けコラーゲン健康食品を通信販売している直販事業は、マスメディアを活用した積極的な広告宣伝もあり、売上高が増加しました。

海外では、北米地域においてコラーゲンペプチドの販売が好調でしたが、アジア地域においては景気低迷、インフレ等の影響による消費マインドの冷え込みにより、美容用コラーゲンペプチドの販売が減少しました。

一方、北米、インドにおいては、サプリメントや医薬品のカプセル用ゼラチンの売上高が増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は18,802百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、写真用及び飼料や肥料向けリン酸カルシウム等の需要増と市況価格の上昇により、全体の売上高は5,013百万円（前年同期比31.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比4,203百万円増加の41,614百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が633百万円減少した一方で、棚卸資産が2,525百万円、受取手形及び売掛金が1,352百万円及び有形固定資産が703百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比2,509百万円増加の19,358百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,633百万円及び長期借入金（1年内返済予定を含む）が718百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比1,694百万円増加の22,256百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が388百万円、退職給付に係る調整累計額が169百万円減少した一方で、利益剰余金が1,304百万円、非支配株主持分が680百万円及び為替換算調整勘定が301百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末48.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比184百万円減少の2,846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は540百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,801百万円、減価償却費1,572百万円、棚卸資産の増加額2,269百万円、売上債権の増加額1,190百万円、投資有価証券売却益616百万円及び法人税等の支払額581百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,498百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,077百万円及び投資有価証券の売却による収入663百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は1,824百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,819百万円、長期借入金の返済による支出2,118百万円及び短期借入金の増加額1,531百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	42.0	46.7	48.1	48.3	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	32.4	34.7	32.3	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.1	2.4	8.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	10.4	31.7	10.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(2024年3月期業績の見通し)

次期は中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)の3年目となります。引き続き、企業価値の向上にむけ、収益力の強化と確実な成長、広報・IR活動による認知度向上、サステナビリティ活動の一層の推進に全社一丸となって取り組みます。

世界経済は、緩やかな回復が予想される一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しており、エネルギーや原料価格の高騰、世界的なインフレなど、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

こうした厳しい環境下ではありますが、フードソリューションにおいては、好調なグミキャンディー用途に加え、市場が拡大しているタンパク質補給商品や、外食産業向けの業務用製品の販売拡大に注力します。

ヘルスサポートにおいては、日本では美容用途及びスポーツニュートリション市場での販売拡大に加え、積極的なPR活動を行うことにより一般消費者向けコラーゲン製品の販売拡大に取り組みます。海外では、北米は引き続きコラーゲンペプチドの販売拡大に努め、アジアにおいては、成長が見込まれる国々で代理店との連携を強化し、新市場開拓に取り組みます。

バイオメディカルは、2022年12月に竣工した「みらい館」において、高い安全性が要求される医療用コラーゲン・ゼラチンの販売拡大と、全社の成長ドライバーとなる技術や製品の創出を目指します。

当社グループでは、健康寿命の延伸や社会の課題を解決するため、これからもコラーゲンというユニークな素材の可能性を追求してまいります。

設備投資は、日本では生産革新・効率化及び環境保全対応設備の導入、海外では安定生産確保及び環境保全対応設備の導入を行います。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046	2,856
受取手形及び売掛金	7,389	8,741
商品及び製品	5,955	6,910
仕掛品	1,396	1,487
原材料及び貯蔵品	3,104	4,584
その他	588	801
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	21,465	25,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,743	11,654
減価償却累計額	△6,334	△6,842
建物及び構築物 (純額)	3,409	4,812
機械装置及び運搬具	15,209	16,467
減価償却累計額	△12,735	△13,726
機械装置及び運搬具 (純額)	2,474	2,740
土地	2,151	2,155
リース資産	977	1,188
減価償却累計額	△463	△559
リース資産 (純額)	514	629
建設仮勘定	1,600	361
その他	1,546	1,780
減価償却累計額	△1,280	△1,360
その他 (純額)	265	419
有形固定資産合計	10,416	11,119
無形固定資産		
のれん	232	196
その他	275	308
無形固定資産合計	507	504
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	2,730
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	179	532
退職給付に係る資産	1,024	904
その他	569	571
貸倒引当金	△117	△127
投資その他の資産合計	5,021	4,614
固定資産合計	15,945	16,238
資産合計	37,410	41,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	2,818
短期借入金	2,271	3,905
1年内返済予定の長期借入金	1,909	2,084
リース債務	191	246
未払金	2,648	2,536
未払法人税等	171	241
賞与引当金	224	256
その他	559	621
流動負債合計	10,721	12,711
固定負債		
長期借入金	3,573	4,118
リース債務	379	439
繰延税金負債	595	486
退職給付に係る負債	1,560	1,586
その他	17	17
固定負債合計	6,126	6,646
負債合計	16,848	19,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,965	2,964
利益剰余金	10,181	11,486
自己株式	△179	△160
株主資本合計	16,112	17,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	842
繰延ヘッジ損益	46	△3
為替換算調整勘定	540	841
退職給付に係る調整累計額	151	△17
その他の包括利益累計額合計	1,969	1,662
非支配株主持分	2,479	3,159
純資産合計	20,562	22,256
負債純資産合計	37,410	41,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,783	39,186
売上原価	24,779	30,286
売上総利益	7,003	8,900
販売費及び一般管理費	5,443	6,640
営業利益	1,560	2,259
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	46	59
受取賃貸料	57	58
業務受託料	26	25
為替差益	215	96
その他	53	33
営業外収益合計	402	281
営業外費用		
支払利息	97	171
持分法による投資損失	121	83
支払手数料	9	29
その他	1	6
営業外費用合計	228	292
経常利益	1,734	2,248
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	616
補助金収入	—	6
収用補償金	—	49
特別利益合計	0	673
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	70	7
固定資産圧縮損	—	6
移転関連費用	—	61
減損損失	—	31
特別損失合計	71	121
税金等調整前当期純利益	1,663	2,801
法人税、住民税及び事業税	362	730
法人税等調整額	267	△187
法人税等合計	630	542
当期純利益	1,033	2,259
非支配株主に帰属する当期純利益	306	701
親会社株主に帰属する当期純利益	726	1,558

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,033	2,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△388
繰延ヘッジ損益	33	△51
為替換算調整勘定	659	277
退職給付に係る調整額	△7	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	116	50
その他の包括利益合計	908	△280
包括利益	1,942	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503	1,250
非支配株主に係る包括利益	438	728

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,690	△200	15,601
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			726		726
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		20	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	491	20	511
当期末残高	3,144	2,965	10,181	△179	16,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,125	3	△82	145	1,192	2,079	18,873
当期変動額							
剰余金の配当					—		△235
親会社株主に帰属する当期純利益					—		726
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	43	622	6	777	399	1,177
当期変動額合計	105	43	622	6	777	399	1,688
当期末残高	1,231	46	540	151	1,969	2,479	20,562

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,965	10,181	△179	16,112
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
自己株式の処分		△1		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1	1,304	18	1,321
当期末残高	3,144	2,964	11,486	△160	17,434

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,231	46	540	151	1,969	2,479	20,562
当期変動額							
剰余金の配当					—		△253
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,558
自己株式の処分					—		17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△388	△50	301	△169	△307	680	372
当期変動額合計	△388	△50	301	△169	△307	680	1,694
当期末残高	842	△3	841	△17	1,662	3,159	22,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,663	2,801
減価償却費	1,370	1,572
のれん償却額	48	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△96
受取利息及び受取配当金	△49	△66
支払利息	97	171
為替差損益 (△は益)	△75	△21
持分法による投資損益 (△は益)	121	83
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	13
固定資産除却損	70	7
収用補償金	—	△49
移転関連費用	—	61
減損損失	—	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△616
固定資産圧縮損	—	6
補助金収入	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△90	△1,190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,199	△2,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490	△206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	△283
その他	59	129
小計	1,395	145
利息及び配当金の受取額	49	66
利息の支払額	△97	△158
収用補償金の受取額	—	50
移転関連費用の支払額	—	△61
法人税等の支払額	△302	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△10
定期預金の払戻による収入	26	15
有形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△2,077
無形固定資産の取得による支出	△64	△82
有形固定資産の除却による支出	△47	—
投資有価証券の売却による収入	—	663
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△1,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	1,531
長期借入れによる収入	1,651	2,819
長期借入金の返済による支出	△2,198	△2,118
セール・アンド・リースバックによる収入	150	143
リース債務の返済による支出	△206	△250
配当金の支払額	△235	△253
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△38	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	1,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△967	△184
現金及び現金同等物の期首残高	3,998	3,030
現金及び現金同等物の期末残高	3,030	2,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年8月5日を期日とする自己株式27,800株の処分を行いました。この処分により、当連結会計年度において資本剰余金が1百万円、自己株式が18百万円それぞれ減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が2,964百万円、自己株式が160百万円となっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が152百万円、流動負債の「リース債務」が47百万円、固定負債の「リース債務」が107百万円増加しております。

なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

販売区分別に分解した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
フードソリューション	12,502	15,370
ヘルスサポート	15,480	18,802
スペシャリティーズ	3,800	5,013
合計	31,783	39,186

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
15,597	3,779	3,108	7,099	1,851	346	31,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
4,785	3,098	33	1,823	674	10,416

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
17,697	5,221	3,185	9,393	3,031	658	39,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
5,239	3,195	33	1,999	651	11,119

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	998円76銭	1,053円16銭
1株当たり当期純利益	40円16銭	85円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	726	1,558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	726	1,558
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,095,797	18,122,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。